



平成29年8月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年10月12日

上場会社名 株式会社 カワサキ
 コード番号 3045 URL <http://www.kawasaki-corp.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川崎 治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部部长 (氏名) 堀田 義行

TEL 072-439-8011

定時株主総会開催予定日 平成29年11月28日 配当支払開始予定日

平成29年11月29日

有価証券報告書提出予定日 平成29年11月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年8月期の連結業績(平成28年9月1日～平成29年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年8月期	1,979	0.1	194	43.8	246	442.8	155	367.6
28年8月期	1,980	8.2	135	30.1	45	80.2	33	78.4

(注) 包括利益 29年8月期 156百万円 (367.1%) 28年8月期 33百万円 (78.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年8月期	145.17		4.1	4.0	9.8
28年8月期	30.88		0.9	0.7	6.8

(参考) 持分法投資損益 29年8月期 百万円 28年8月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年8月期	6,014	3,817	63.5	3,553.55
28年8月期	6,336	3,715	58.6	3,458.33

(参考) 自己資本 29年8月期 3,817百万円 28年8月期 3,715百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年8月期	715	10	641	199
28年8月期	104	568	314	162

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年8月期		17.50		32.50	50.00	53	161.9	1.4
29年8月期		17.50		17.50	35.00	37	24.1	1.0
30年8月期(予想)		17.50		17.50	35.00		29.2	

平成28年8月期期末配当金の内訳 普通配当17円50銭 記念配当15円00銭

3. 平成30年8月期の連結業績予想(平成29年9月1日～平成30年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	1,095	7.2	110	8.0	111	22.5	66	26.2	61.89
通期	2,187	10.5	215	10.5	215	12.5	128	17.5	119.78

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年8月期	1,450,500 株	28年8月期	1,450,500 株
29年8月期	376,096 株	28年8月期	376,096 株
29年8月期	1,074,404 株	28年8月期	1,080,237 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善に加え、雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費は緩やかな回復基調となりました。しかしながら欧米・東アジアの政治や経済情勢の不確実性への懸念などにより、依然として先行き不透明な状況で推移致しました。

このような状況下、当社グループの服飾事業におきましては、利益体質の強化を図るため、不採算店舗からの撤退や一層のコストダウンの促進、更には販売品目の整理等に取り組みました。賃貸・倉庫事業におきましては、空き倉庫の賃貸先募集を積極的に進めました。その結果、当連結会計年度の連結業績は売上高1,979,466千円(前連結会計年度比0.1%の減少)、営業利益194,661千円(前連結会計年度比43.8%の増加)、経常利益246,251千円(前連結会計年度比442.8%の増加)、親会社株主に帰属する当期純利益155,968千円(前連結会計年度比367.6%の増加)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(服飾事業)

当事業部門におきましては、不採算店舗からの撤退や一層のコストダウンの推進による利益体質の強化を図りましたが、売上高は1,231,497千円(前連結会計年度比9.1%の減少)、営業損失が160,207千円(前連結会計年度は営業損失93,581千円)となりました。

(賃貸・倉庫事業)

当事業部門におきましては、空き倉庫の賃貸先募集を積極的に進めました。その結果、売上高は747,968千円(前連結会計年度比19.6%の増加)、営業利益は353,747千円(前連結会計年度比55.3%の増加)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べ321,978千円(5.1%)減少し、6,014,641千円となりました。内訳としては、流動資産は前連結会計年度末と比べ209,103千円(17.0%)減少し、1,019,106千円となりました。これは主に、商品及び製品が170,561千円減少したことによるものであります。固定資産は前連結会計年度末と比べ112,875千円(2.2%)減少し、4,995,535千円となりました。これは主に、建物及び構築物等の有形固定資産が146,262千円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末と比べ424,284千円(16.2%)減少し、2,196,697千円となりました。内訳としては、流動負債は前連結会計年度末と比べ585,297千円(31.1%)減少し、1,296,925千円となりました。これは主に、短期借入金が700,000千円の減少、通貨スワップ契約等が59,658千円減少したことに加え、未払法人税等が76,044千円増加したことによるものであります。固定負債は前連結会計年度末と比べ161,013千円(21.8%)増加し、899,772千円となりました。これは主に、長期借入金が129,910千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比べ102,305千円(2.8%)増加し、3,817,944千円となりました。これは当期純利益で155,968千円を計上したものの、剰余金の配当53,720千円等により減少したものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローは715,068千円を確保し、投資によるキャッシュ・フローは10,241千円の支出に加え、財務活動によるキャッシュ・フローが641,150千円の支出となったこと等により、前連結会計年度末に比べ37,321千円（前連結会計年度は175,064千円の減少）増加し、199,455千円となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益は238,640千円、減価償却費159,535千円及び棚卸資産の減少額174,460千円等による資金の増加により、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、715,068千円の収入（前年同期は104,133千円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

差入保証金の差入による支出25,435千円等により、当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは10,241千円の支出（前年同期は568,256千円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入による収入額300,000千円はありましたが、短期借入金の返済による支出700,000千円及び長期借入金の返済による支出187,430千円より、当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは641,150千円の支出（前年同期は314,090千円の収入）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年8月期	平成26年8月期	平成27年8月期	平成28年8月期	平成29年8月期
自己資本比率	57.6	58.9	63.8	58.6	63.5
時価ベースの自己資本比率	23.0	23.2	25.1	21.2	27.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.7	21.1	4.9	18.4	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	28.6	12.7	51.0	24.8	269.90

- (注) 1. 時価ベースの自己資本比率は、株式時価総額/総資産により算出しております。
 2. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 3. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い
 4. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 5. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、個人消費の回復は依然として不透明感を拭えない状態であります。こうした状況の中、服飾事業におきましては、利益体質の強化を最優先課題として捉え、集中と選択をより一層明確にし、不採算店からの撤退、コストダウンの推進及び在庫削減等を積極的に進めて参ります。これまで手薄であったネット販売にも組織を挙げて積極的に取り組み、販路の拡大を図って参ります。賃貸・倉庫事業におきましても、既存倉庫がフル稼働状況であることを踏まえ、引続き収益性、市場性を充分考慮しながら投資効率の良い賃貸物件の取得を図り、更なる収益力の拡大に努めると共に、附帯事業の拡大にも努めて参ります。次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高2,187,610千円、営業利益215,098千円、経常利益215,488千円、親会社株主に帰属する当期純利益128,693千円を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当連結会計年度 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	162,133	199,455
受取手形及び売掛金	101,255	107,727
商品及び製品	722,250	551,689
原材料及び貯蔵品	70,669	66,769
繰延税金資産	76,055	59,137
その他	98,441	35,016
貸倒引当金	△2,596	△689
流動資産合計	1,228,209	1,019,106
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,796,329	3,792,303
減価償却累計額	△1,900,263	△2,048,353
建物及び構築物(純額)	1,896,066	1,743,950
機械装置及び運搬具	50,314	48,255
減価償却累計額	△46,896	△46,326
機械装置及び運搬具(純額)	3,417	1,929
土地	3,022,595	3,022,595
建設仮勘定	-	1,695
その他	175,673	184,010
減価償却累計額	△159,534	△162,224
その他(純額)	16,139	21,785
有形固定資産合計	4,938,218	4,791,955
無形固定資産	7,349	18,857
投資その他の資産		
投資有価証券	1,026	1,108
繰延税金資産	19,938	24,469
その他	141,877	160,294
貸倒引当金	-	△1,151
投資その他の資産合計	162,842	184,721
固定資産合計	5,108,410	4,995,535
資産合計	6,336,620	6,014,641

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当連結会計年度 (平成29年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,036	10,867
短期借入金	1,500,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	164,680	147,340
未払費用	40,521	34,252
未払法人税等	2,579	78,623
賞与引当金	4,377	3,435
通貨スワップ契約等	59,744	86
その他	106,284	222,320
流動負債合計	1,882,223	1,296,925
固定負債		
長期借入金	249,340	379,250
役員退職慰労引当金	188,183	193,583
資産除去債務	126,897	127,584
その他	174,338	199,354
固定負債合計	738,758	899,772
負債合計	2,620,981	2,196,697
純資産の部		
株主資本		
資本金	564,300	564,300
資本剰余金	468,338	468,338
利益剰余金	3,158,954	3,261,203
自己株式	△476,131	△476,131
株主資本合計	3,715,461	3,817,710
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	176	233
その他の包括利益累計額合計	176	233
純資産合計	3,715,638	3,817,944
負債純資産合計	6,336,620	6,014,641

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
売上高	1,980,507	1,979,466
売上原価	1,031,189	984,923
売上総利益	949,318	994,542
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	40,692	39,932
役員報酬	62,360	64,206
給料及び賞与	405,244	388,861
貸倒引当金繰入額	-	1,151
賞与引当金繰入額	4,377	3,435
退職給付費用	3,887	4,380
役員退職慰労引当金繰入額	5,300	5,400
法定福利費	49,014	50,828
賃借料	83,269	76,632
減価償却費	15,615	16,316
その他	144,192	148,734
販売費及び一般管理費合計	813,954	799,880
営業利益	135,364	194,661
営業外収益		
受取利息	11	160
補助金収入	12,499	11,294
為替差益	-	32,859
貸倒引当金戻入額	5,089	1,906
その他	3,188	9,308
営業外収益合計	20,788	55,529
営業外費用		
支払利息	4,315	2,650
支払手数料	-	600
為替差損	92,067	-
固定資産圧縮損	12,499	-
その他	1,906	688
営業外費用合計	110,789	3,939
経常利益	45,363	246,251
特別損失		
固定資産除却損	1,623	139
店舗閉鎖損失	-	7,471
特別損失合計	1,623	7,611
税金等調整前当期純利益	43,740	238,640
法人税、住民税及び事業税	6,365	70,310
法人税等調整額	4,017	12,361
法人税等合計	10,383	82,671
当期純利益	33,357	155,968
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	33,357	155,968

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
当期純利益	33,357	155,968
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42	57
その他の包括利益合計	42	57
包括利益	33,400	156,026
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	33,400	156,026
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	564,300	468,338	3,164,426	△386,531	3,810,533
当期変動額					
剰余金の配当			△38,829		△38,829
親会社株主に帰属する当期純利益			33,357		33,357
自己株式の取得				△89,600	△89,600
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△5,471	△89,600	△95,071
当期末残高	564,300	468,338	3,158,954	△476,131	3,715,461

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	133	133	3,810,666
当期変動額			
剰余金の配当			△38,829
親会社株主に帰属する当期純利益			33,357
自己株式の取得			△89,600
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42	42	42
当期変動額合計	42	42	△95,028
当期末残高	176	176	3,715,638

当連結会計年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	564,300	468,338	3,158,954	△476,131	3,715,461
当期変動額					
剰余金の配当			△53,720		△53,720
親会社株主に帰属する当期純利益			155,968		155,968
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	102,248	—	102,248
当期末残高	564,300	468,338	3,261,203	△476,131	3,817,710

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	176	176	3,715,638
当期変動額			
剰余金の配当			△53,720
親会社株主に帰属する当期純利益			155,968
自己株式の取得			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	57	57	57
当期変動額合計	57	57	102,305
当期末残高	233	233	3,817,944

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	43,740	238,640
減価償却費	133,275	159,535
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,092	△755
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△61	△942
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4,666	5,400
受取利息及び受取配当金	△11	△160
支払利息	4,315	2,650
為替差損益 (△は益)	25,031	26,355
売上債権の増減額 (△は増加)	38,702	△6,471
たな卸資産の増減額 (△は増加)	9,074	174,460
仕入債務の増減額 (△は減少)	△65,289	6,831
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△58,055	42,373
未払費用の増減額 (△は減少)	△69,936	△6,269
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	10,175	104,473
通貨スワップ契約等の増減額 (△は減少)	75,927	△59,658
その他	4,035	17,218
小計	141,165	703,683
利息及び配当金の受取額	11	160
利息の支払額	△4,200	△2,649
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△32,843	13,874
営業活動によるキャッシュ・フロー	104,133	715,068
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△564,678	△4,649
差入保証金の差入による支出	△26,570	△25,435
差入保証金の回収による収入	10,091	19,853
その他の収入	12,900	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△568,256	△10,241
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	350,000	△700,000
長期借入れによる収入	270,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△177,480	△187,430
自己株式の取得による支出	△89,600	-
配当金の支払額	△38,829	△53,720
財務活動によるキャッシュ・フロー	314,090	△641,150
現金及び現金同等物に係る換算差額	△25,031	△26,355
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△175,064	37,321
現金及び現金同等物の期首残高	337,198	162,133
現金及び現金同等物の期末残高	162,133	199,455

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

1社

連結子会社の名称

オーアンドケイ(株)

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～6年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結子会社を構成単位とする財務情報に基づき、事業の種類別に区分した単位により事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業の種類に基づき、「服飾事業」、「賃貸・倉庫事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

服飾事業……………シニール織高級タオル、婦人身の回り品(バック、ハンカチ)、婦人ウエ

ア(ブラウス、セーター)、バス・トイレタリー製品

賃貸・倉庫事業……不動産の賃貸、商品の保管及び荷役の作業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	服飾事業	賃貸・倉庫 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,355,346	625,161	1,980,507	-	1,980,507
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,355,346	625,161	1,980,507	-	1,980,507
セグメント利益又は損失(△)	△93,581	227,823	134,242	1,122	135,364
セグメント資産	1,136,370	4,588,111	5,724,482	612,137	6,336,620
その他の項目					
減価償却費	5,242	119,529	124,771	8,504	133,275
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,885	618,218	623,103	25,809	648,913

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去1,122千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額は、主に全社資産の減価償却費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	服飾事業	賃貸・倉庫 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,231,497	747,968	1,979,466	-	1,979,466
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,231,497	747,968	1,979,466	-	1,979,466
セグメント利益又は損失(△)	△160,207	353,747	193,539	1,122	194,661
セグメント資産	944,870	4,466,423	5,411,294	603,347	6,014,641
その他の項目					
減価償却費	4,501	146,021	150,522	9,012	159,535
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	932	1,695	2,628	22,152	24,780

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去1,122千円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3)減価償却費の調整額は、主に全社資産の減価償却費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産の金額がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産の金額がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
1株当たり純資産額	3,458.33円	3,553.55円
1株当たり当期純利益金額	30.88円	145.17円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	33,357	155,968
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	33,357	155,968
普通株式の期中平均株式数(株)	1,080,237	1,074,404
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当連結会計年度 (平成29年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,715,638	3,817,944
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,715,638	3,817,944
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,074,404	1,074,404

(重要な後発事象)

該当事項はありません。